

# 平成29年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成29年5月23日（火）から5月26日（金）まで

## 2. 視察先及び視察内容

(1) 福井県あわら市

HEECE構想について

(2) 滋賀県高島市

広域合併市町村における統一した観光施策について

メタセコイア並木を活用した観光振興について

## 3. 参加者

委員長 濱田 栄子

委員 岡崎 健吾 佐賀 英生 斉藤 孝昭

## 4. 視察内容

### ◎福井県あわら市（5月24日（水））

#### 【市の概要】

あわら市は福井県の最北端に位置し、西は坂井市三国町、南は坂井市坂井町・丸岡町、北東は石川県加賀市に隣接し、北西は日本海に面している。面積は116.99平方キロメートルで地勢は北部の丘陵地、南西部の平坦地、東部の山岳地帯と大きく3つに分かれ、北部に北潟湖が横たわり、南部を東西に竹田川が横断している。

平成16年3月1日に平成の大合併福井県第1号としてあわら市が誕生した。

旧芦原町には芦原温泉があり旅館やホテルが軒を連ねている。坂井北部丘陵地では様々な野菜や果樹の栽培が行われているほか、その適度な起伏を利用したゴルフ場が密集する。浜坂漁港が北潟湖畔にあるが、海上へ出るには一旦石川県境を越え大聖寺川と合流し数百メートル下る。沿岸はもちろん湖内も含めおもにイカナゴの稚魚コオナゴ、及びワカサギが水揚げされる。

#### 【調査事項】

HEECE構想について

説明者・・・あわら市総務部政策課長

武田 正彦

あわら市総務部政策課課長補佐

山口 功治

あわら市議会事務局補佐

宮川 利秀

あわら市議会事務局主事

坂井 真生

#### 【概要】

《HEECE構想とは》

現市長が平成19年に市長選の公約として「若い世代が住み、生み、育てたくなるまちの実現」を挙げていた。「まちの活力はそこに集い、暮らす人の活力に比

例する。そのためには、若い人達に住んでもらって、子どもを生んでもらって育ててもらふことが必要だ」という思いで公約にしていた。市長就任後はこの公約を市の重要政策として各種事業を展開している。「H」は健康の Health、「E」は教育の Education、「E」は環境の Environment、「C」はコミュニティの Community、「E」は経済産業の Economy の頭文字をとり、イメージしやすい合い言葉として「HEECE」をつくった。平成29年度からは「HEECE構想プラス事業」として「魅力創造」を加えた。

#### 《HEECE構想プラス2017事業》

- ・健康「H」について
  1. 子ども医療費助成
  2. 子どものための「簡単クッキング教室」
  3. あわら食と健康フェア
  4. あわらの健康「食べ歩き」おばあちゃんの味の日
  5. 健康づくりサポーターによる健康づくり運動推進
  6. 歌って動いて健康づくり
  7. NEWスポーツ・チャレンジデー
- ・教育「E」について
  1. 5歳児のこども園料無料化
  2. 第3子以降のこども園料無料化
  3. たくましい保育
  4. おばあちゃんの保育応援
  5. 子育て世代ワンストップサービス
  6. 放課後子どもプラン
  7. 姉妹都市との教育交流
- ・環境「E」について
  1. エコと自然のポータルプロジェクト
  2. 北潟湖自然再生プロジェクト
- ・コミュニティ「C」について
  1. 地域ぐるみの防災組織づくり
  2. 市民活動サポート助成金
  3. メルマガDE情報発信
  4. あわら市役所 Facebook
  5. 縁結び応援
  6. ヤギによる癒しのまちづくり
  7. 花のまちづくり
  8. 郷土・伝承教室
  9. ふるさと再発見の集い
- ・経済産業「E」について



1. 新規就農者移住サポート  
認定新規就農者を対象に市内の空き家に居住するための家をリフォームする費用及び農舎を借り受ける費用に対し補助する。  
総事業費 1,100 千円（うち地方創生推進交付金 500 千円）
2. 農業経営アドバイザー（新規事業）  
農業経営アドバイザー（中小企業診断士）が、市内の農業経営体に面接や聞き取りを行い、経営面・営農面の改善点を判断・指摘する。  
総事業費 500 千円
3. 単身赴任者安心サポート  
あわら市に転入してきた市内企業従業員の家族へ特産品を贈呈する。  
総事業費 300 千円
4. スモールビジネス起業サポート  
市内で創業する事業者に対し支援する。なお、女性及び高齢者が創業する場合には3年間支援する。平成28年度は新規創業6件（飲食業2件、観光バス運行、インターネット販売、電気設備関係、ゲストハウス経営で合わせて10名程度の従業員数となっている）  
総事業費 9,178 千円（うち地方創生推進交付金 4,500 千円）
5. 求人・求職者マッチング促進  
インターンシップ実施企業や、県外からの求職者で市内企業でインターンシップを行った者に対して助成を行う。ハローワーク三国管内での有効求人倍率が3.0倍を超えているため、圧倒的な人員不足の状態であり、解消するため、高校生については県外へ進学後地元での就職を勧めている。  
総事業費 1,000 千円（うち地方創生推進交付金 500 千円）
6. 大切にしたい会社をサポート  
障害者を雇用する企業を支援するとともに、通勤費の助成などを行うことで働きやすい環境を構築する。  
総事業費 198 千円
7. 地元での就職支援  
ホームページや広報あわら、メールマガジン、市 Facebook ページで、市内企業の採用情報や市内で働く人、就活イベント情報、各種支援施設等を紹介する。  
総事業費 0 円
8. UIターン就職フェア  
都市圏のハローワークや県主催の就職説明会に職員や地元企業と参加し、就職相談会を実施する。  
総事業費 86 千円（うち地方創生推進交付金 43 千円）
9. 創業支援資金利子補給  
市制度融資開業資金及び日本政策金融公庫の創業関連融資を受けた創業者に対し、利子の一部を補助する。

総事業費 476 千円（うち地方創生推進交付金 238 千円）

・プラス「魅力創造」について

1. 地域ブランドの創出

平成28年度に確立した地域ブランドの市民への浸透や市の知名度向上に資する事業を実施する。また、JR芦原温泉駅周辺におけるまちづくり基本計画を策定する。

総事業費 25,000 千円（うち地方創生推進交付金 12,500 千円）

2. 住みたくなるまちプロジェクト

移住定住支援員を設置し、福井Uターンセンター（福井移住定住促進機構）や福井労働局（ハローワーク三国）と連携しながら、移住定住希望者等にきめ細やかな相談や支援を行う。

総事業費 4,046 千円（うち地方創生推進交付金 343 千円、「新ふるさと創造」推進事業補助金・地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業補助金 725 千円）

3. あわら湯けむり映画祭

- ・パブリックスペースでの映画上映&コンテスト
- ・市内でアート展示やアートパフォーマンス（書道や絵画など）の実演
- ・上記を絡めた街歩き企画の展開

総事業費 1,500 千円（うち地方創生推進交付金 750 千円）

4. もっともっと！ちはやふる

人気アニメ「ちはやふる」を活用し、年間を通した各種イベントを開催し、あわら市の新たなファンづくり、観光誘客スタイルを構築する。

総事業費 13,350 円（うち地方創生推進交付金 4,250 千円）

5. アクセスベンリー事業

- ・金沢・小松空港とあわら市を結ぶ無料バス運行「あわら観光株式会社」へ運営を委託している。毎日運行しているが、事前に予約すると優先的に乗ることができる。

- ・観光タクシー運行事業

総事業費 14,589 円（うち地方創生推進交付金 6,820 千円）



6. 越前加賀インバウンド推進

県境を跨ぐ4市1町で組織する「越前加賀インバウンド推進機構」において、官民一体となってインバウンド観光推進に取り組む。内容としては、海外に向けた宣伝活動やメディア・旅行会社の招聘を通して旅行商品の造成を促すとともに、無料 Wi-Fi スポットの整備やクレジット決済の導入、民間事業者を対象としたセミナーの開催による人材育成を行う。

総事業費 21,474 千円（うち地方創生推進交付金 10,675 千円）

7. 外国人滞在型観光促進（新規事業）

旅行催行人数5名以上の団体旅行を送客した旅行会社に助成金を交付する。

総事業費 10,000 千円

8. あわらの魅力発信（新規事業）

テレビ等メディアを活用した情報発信やパンフレット・販促グッズ等プロモーションツールの充実、PRイベントへの参加などを通して県内外にあわら市の魅力を効果的に発信する。

総事業費 13,000 千円

《事業の取り組み》

HEECE構想に関する事業は、担当課で企画、予算編成し、総務部政策課でとりまとめしている。毎年度事業毎に目標を掲げて、行政評価とあわせて検証している。



【主な質疑】

- Q H E E C E 構想プラス事業において、「健康」「教育」「環境」「コミュニティ」「経済産業」「魅力創造」の各分野の事業の横のつながりはどのようにしてきたのか。
- A キーワードを基に担当課で毎年予算要求の際に事業の発案をしてもらっている。事業については、財政や市長にも話していて、優先的に予算化をしている。担当課の違う事業でも一緒にやった方がいい事業などは政策課が舵取りをして調整している。「魅力創造」については、29年度、政策課の中に魅力発信グループを創設し中心となって進めていくことを考えている。毎年事業を広報に掲載していて、事業を行う際には毎月広報でお知らせしている。
- Q H E E C E 構想について市民の理解は進んでいるのか。
- A 平成22年度から行われており、会議等でも自治会長などから「HEECE構想」の言葉は聞こえているので市民理解は進んでいると考えている。
- Q C（コミュニティ）地域ぐるみの防災組織づくりについて  
自主防災組織の組織が128行政区のうち99行政区となっているが、その要因と設立した組織に対する各種支援策の内容について。
- A 防災資機材整備補助金として400千円、自主防災組織が実施する防災訓練に要する消耗品費として220千円を予算化している。その他、職員が土日関係なく、自治会長に説明に行ったり、訓練に参加したり、また、消防や防犯隊などに参加してほしいという要望があれば、市から要請して参加してもらったりしてソフト面での支援を行っている。
- Q インバウンドの対策はどうなっているのか。
- A 福井県は全国で外国人の訪問者が最下位で年間55,000人、あわら市には1万人しか

きていない。6割が台湾、その次が香港、中国、タイの順になっている。インバウンド推進機構というのを作っているが、これからということになっている。トップセールスで香港に行っているが、香港の人が1泊あたり使う金額は8,000円~9,000円で台湾、中国はもっと低い。芦原温泉は1泊あたり14,000円位が多いので、ハードルが高い。インバウンドのターゲットをどこにするか、考えていかなければならない。

Q 政策提案してもらうときに、各課に予算を示しているのか。

A 予算は示していない。予算要求時期に今年のHEECE構想を募集しますというやり方でやっている。

### 【委員の所感】

- ・ あわら市の目指す将来像は「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」である。その目標達成のため「HEECE構想プラス」という施策を打ち出している。むつ市はジオパークをキーワードに次世代へのまちづくりを進めている。ジオパーク推進課だけが事業を抱え込むのではなく、担当部・課にキーワードに沿った事業展開をお願いする必要がある。
- ・ 「HEECE構想」については、むつ市でも似たような取組を各部局で実施しているので特に所感はない。考え方として市民との協働によるまちづくりについては共通していると思う。あわら市は財政的にも豊かで、長期的な視野で行政運営がされてきていると感じた。むつ市では市民協働のまちづくりという考えがまだ足りないように感じるため、あわら市の取組は大変参考になった。
- ・ あわら市のHEECE構想事業は、むつ市が現在取り組んでいる各種事業内容と大きな相違はないと思う。このHEECE構想事業は市長のトップダウンによる事業であるが、市長→市職員→市民とその事業内容等がよく理解されており、各種事業がスムーズに展開されている。むつ市においても更に官民一体となり、むつ市の特性を市民と共有し、問題意識をもちながら各種事業を推進していくことがむつ市の発展につながると思う。あわら市の政策課長がむつ市のホームページを見て「農産物や水産物などおいしいものがたくさんあってうらやましい」と言っていた。むつ下北にはたくさんの特産物はあるが地域ブランドとして確立しているものが「大間マグロ」しかない。今後は地場産業の特色を踏まえ、農村・漁村の知恵と力を集めた作り手が見える製品の販売を通じ、地域産業全体の底上げと地域づくりが図られるよう、農協、漁協、森林組合等と一体となって進んでいく必要があると改めて考えさせられた。
- ・ HEECE構想の取り組みはすばらしいと思う。平成29年度は42事業に取り組み、特に市民活動サポート助成金、地域力コンテスト、就学前教育等、市民参加型の事業に力点を置いているところが目を引く。また、事業総括表を作成し、総括しながら、事業調書も作成しており、一目で内容がわかるようにしている。事業について、市民からのアンケートもとりながら、よりよい事業展開ができるようにしているところが、事業全体の質を高めている要因の一つと考えられる。

## ◎滋賀県高島市（5月25日（木））

### 【市の概要】

高島市は、琵琶湖の西部に位置し、平成17年1月1日、マキノ町、今津町、朽木村、安曇川町、高島町、新旭町の5町1村が合併し高島市となった。

地場産業として林業が盛んで、高島市では高島産木材の建築物への優先的活用を促し、林業から建設業まで関連産業全体の活性化を図っている。また、自然エネルギー活用を推進しており、太陽光発電システムを市有施設に導入し、住宅や事業所の屋根等への設置を支援するとともに、市内の豊かな水資源を活用した小水力発電を推進するなど、市民参加による新エネルギー普及を図っている。自然豊かな土地を生かし農業も盛んであるため、学校給食への地元産野菜の供給によって、家庭や学校を中心に食育を推進、高島の伝統的食文化の継承にも力を入れている。

高島市は平成28年10月1日にフルタ製菓株式会社と包括連携協定を締結している。平成28年に、フルタ製菓の「セコイヤチョコレート」が発売から40周年を迎え、商品名の「セコイヤ」が「メタセコイヤ並木」をイメージさせることから、双方の資源を有効活用して相互の発展に貢献することを目的に包括連携協定を締結している。

また、高島市の大溝祭はむつ市の田名部祭に類似した山車祭りであり、江戸時代初期より下北で活躍していた近江商人がその出身地の高島市の祭を伝えたものと考えられている。



### 【調査事項】

メタセコイヤ並木を活用した観光振興について  
広域合併市町村における統一した観光振興について

説明者・・・マキノピックランド支配人  
農林水産部次長（農業政策課長）  
観光振興課参事  
高島市議会事務局主任

桂 田 亘  
中 島 勲  
水 口 善 広  
竹 井 由 紀

### 【概要】

《マキノピックランドについて》

施設名称：マキノ農業公園 木の実王国「マキノピックランド」

施設目的：複合観光果樹園化と都市交流施設整備による地域活性化

総面積：68ha（うち指定管理施設8ha）

総事業費：8億6千万円

来園者数：年間12万～13万人

果樹の種類：さくらんぼ（暖地桜桃・甘果桜桃・佐藤錦・高砂・香夏錦・アメリカンチェリー他）、ブルーベリー（アーリーブルー・パトリオット・

ホームベル・ティフブルー他)、ぶどう(藤稔・ルビーオクヤマ・瀬戸ジャイアンツ・ヒムロッド・シードレス他)、栗(丹沢・国見・有磨・石鎚他)、りんご(王林・紅玉・ふじ他)、芋(なると金時)、落花生

#### 施設構成：果樹園ゾーン

ぶどう、桜桃、りんごなどを植栽し摘み取り体験をする観光果樹園。また、直売所用の果樹の生産。)

#### パークゾーン

- ・センターハウス(総合交流ターミナル)  
事務所、研修室、ショップ、ファクトリー
- ・レストラン(食材供給棟)  
ホール70席、バーベキューテラス60席
- ・フルーツベジタブルハウス(生産物販売施設)  
フルーツベジタブルハウス利用協議会会員(65農家4団体)がマキノ産の食材や、自家生産されたものを加工した加工品などを販売。平成28年は6,250万円の売上。
- ・多目的広場  
幅78m、長さ115mのグラウンド
- ・グラウンドゴルフ場  
日本グラウンドゴルフ協会認定コース16ホール  
全24ホール天然芝
- ・芝生広場、サブグラウンド等を併設

#### 沿道修景ゾーン

農業公園施設のイメージアップゾーン(メタセコイア並木)

- 設立経過：昭和46年 マキノ観光栗園を開園。  
昭和51年 農事組合法人 マキノ町果樹生産組合を設立。  
昭和56年 防風林としてメタセコイア並木を植栽する。  
平成 6年 メタセコイア並木が読売新聞社の「新・日本の街路樹百景」に選定される。  
平成 8年 マキノ観光栗園地区の開発整備開始。  
平成10年 マキノ町農業公園管理運営協議会を創設し管理を行う。  
平成11年 センターハウス、レストラン、ベジタブルハウスの供用開始。  
平成12年 ちびっこ広場、グラウンドゴルフ場の運用開始。年間営業となる。  
平成13年 年間推定来園者11万人を記録。近江かたくりの里、さくらんぼ園を開園。  
平成14年 年間推定来園者13万2,000人を記録。りんご園開園。

- 平成16年 指定管理者制度の導入により、旧マキノ町より農事組合法人 マキノ町果樹生産組合が指定を受け、管理運営を行う。
- 平成17年 市町村合併により、施設が旧マキノ町から高島市へ引き継がれる。
- 平成20年 メタセコイア並木が「見直したい日本の美 日本の紅葉名所100選」（主婦の友者選）に選ばれる。

#### 《メタセコイア並木について》

マキノピックランドからマキノ高原へ続く道沿いに延長2.4キロメートルにわたって、約500本のメタセコイアが植えられている。メタセコイアは中国原産、すぎ科メタセコイア属の落葉高木で、和名はアケボノスギ。樹高は35メートルにおよぶ。最大樹高が115メートルにもおよぶといわれるセコイアにその姿が似ていることから、メタ（変形した）セコイアと名付けられている。



昭和56年に学童農園「マキノ土に学ぶ里」整備事業の一環として、マキノ果樹生産組合によってマキノ栗園（現ピックランド）の防風林として、マキノ栗園内をマキノ高原まで幹線町道沿い2キロメートルに400本の苗木が植えられた。その後平成3年に残り500メートルに100本が植えられた。

並木の維持管理は、平成22年に地元の観光団体やボランティア団体で「マキノのメタセコイア並木を守り育てる会」という保存会が設立されている。その団体が中心となって清掃や草刈り、剪定などを行い景観を守っている。今後は並木を見に来た観光客を果樹園に導くことが課題となっている。

#### 《マキノピックランドリニューアル構想について》

平成29年度から平成31年度で工事を行い、誘客を増やすため、マキノ高原一帯を盛り上げる。観光果樹園の農業や農業を生かした6次産業化、訪問した人が体験もしていけるような都市と農村の交流という観点で整備していく。メタセコイア並木の整備は、景観を重視して電線の地中化、また散策できる遊歩道の整備や駐車場の拡張を予定している。パークゾーンについては、園内を全体的に楽しんでもらえるような空間作り、飲食・物販などのスペース確保、わかりやすいサインの設置をしていく。農林水産部の所管ではあるが、実際に運営しているのはマキノ町果樹生産組合なので、意見を伺いながら、整備も進めている。

## 《観光振興について》

平成27年度に高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その基本目標の1番目が「高島市における安定した雇用を創出する」となっており、基本的方向として「農林水産業」「商工業」「観光振興」「雇用確保」が挙げられている。その中で「観光振興」は「豊かな自然や固有の文化などの観光資源を活用し豊かな自然や固有の文化などの観光資源を活用し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。」「東京五輪や日本遺産認定を受け、今後更なる増加が見込まれる訪日外国人観光客の誘客促進を図る。」こととしている。具体的な施策として、重要文化的景観を生かした観光振興事業、高島トレイル魅力発信事業、インバウンド誘客促進事業が含まれている。

### 《重要文化的景観を生かした観光振興事業》

高島市は3つの重要文化的景観（海津・西浜・知内の水辺景観、針江・霜降の水辺景観、大溝の水辺景観）を有しており、全国でも類のない土地であり、それを観光資源として生かしていく。また、江戸時代の石積みや共同井戸、集落から内湖を経て琵琶湖に至る水環境システム、城の内堀や町割り水路など、水とともに暮らす生活習慣が文化的景観を構成している。そこで景観保全と暮らしを優先に3つの重要文化的景観をつなぎ、景観鑑賞、生活体験（衣食住）、歴史学習を楽しむ観光プログラム、暮らしを感じる特産品、小型でアクセシビリティの高い移動手段、水辺を眺めることが可能な宿、ツアーコーディネーター育成などを整えて、収益性の高い「重要文化的景観観光」を生み出していく。

### 《高島トレイル魅力発信事業》

高島トレイルとは市内を走る中央分水嶺を結んだ登山ルートのことであり、「高島トレイル」のブランド化を目指して、高島トレイルの魅力を高め、全国的に情報発信して誘客の促進を図る。課題として交通手段や安全対策などがあるが、早期の解消を目指し宿泊者や来客者を増やして、市内での消費単価を上げることでより雇用創出につなげていく。

### 《インバウンド誘客促進事業》

インバウンド事業を始めるに当たり、平成27年にJTBへ委託して調査をしてもらい、外国人留学生モニターツアーを実施。高島市のいいところと課題について洗い出したところ、今後の方向性として、親日である台湾人をターゲットとし、自然景観をアピールポイントとして自然体験を勧めることとした。

平成28年度は高島市に来てもらうモデルプラン「高島魅力体感着地型旅行」を作って、台湾の旅行社やブロガーを招聘したファムトリップ（誘客促進のため旅行関係者を対象



に行われるツアー)を実施したところ、台湾の中華大学が興味を持ってくれたことから、交流がはじまった。ツアーを作るにあたっては滋賀県でも台湾観光を進めており、実績のある近江トラベルへ委託した。(JTBにはインバウンド事業は高島では難しいと言われていた。)平成29年度はモデルプランのセールスをする予定で、市長もトップセールスに行くことになっている。28年度で交流した中華大学は、大学が出資をして観光会社を設立してくれることになっている。

#### 【主な質疑】

- Q メタセコイア(あけぼの杉)を選んだ理由と並木の見学をする路上駐車があると思うが、その対策はどのようにしているか。
- A 30年前に防風林と、30年後の風景をイメージしてメタセコイアを選んだと聞いている。原産は中国だが昔、メタセコイアは琵琶湖にも生えていたので滋賀県に由来のある木ということ。また、生育が早いのでそれが魅力で防風林として景観のいい物を選んだ。銀杏の木も防風林として植えてあったが、台風などで倒れてしまった。現状として交通渋滞は多く、対策会議なども行っている。しかし、観光としての誘客と地域の生活道路としての利用のバランスが難しく、警察とも相談しながらハイシーズンには交差点にガードマンを付けたり、駐車場にできるだけ誘導するようにしている。
- Q 植栽はどのようなものになっているのか。
- A 今もメインは栗だが、秋だけなので、今はさくらんぼで次がブルーベリー、ぶどう、栗、りんごを栽培している。りんごは気候的にはほぼ南限にあたるので、北ではみられない病害虫が発生したりしている。りんごの種類は12種類植えており、「紅玉」から「ふじ」まで順に収穫できるようにしている。
- Q 台湾の中華大学との交流のきっかけはどのようにして生まれたのか。
- A 滋賀県もインバウンドに力を入れており、県でも近江トラベルとやり取りしている中で、近江トラベルのほうから大学が滋賀県に興味をもっているという情報をもらった。

#### 【委員の所感】

- ・ インバウンドについては、むつ市も取り組みが進んでいるが、誘客はまだまだ足りないと思う。海洋研究開発機構や森林管理署などを活用し、自然環境やエネルギーについて学びたい学生や大学への働きかけ、英語での魅力発信も必要である。メタセコイア並木については、周辺に果樹園を増やし、体験型になっていることが魅力を増している。むつ市にも農業公園があってもよいと思った。
- ・ 四季を通じた観光として確立しているところが利点だと思う。広い土地をゾーンで分けて活用しており、子どもからお年寄りまでが楽しめる場所になっているところが注目される。キャンプ場や並木道、スキー場等設備を整えて、オールマイティーに楽しめるようにしており、ロケーションも素朴で、日本昔話に出てくるような風景も、集客に一役買っているのではないかと思われる。また、「見直したい日本の美 日本紅葉の名所100選」に選ばれているのも、大きな要因

の一つになっていると思う。

- マキノピックランド整備にあたって特筆すべき事項は、国の各種補助事業の指定を受けている点である。山村振興等農林漁業特別対策事業、農山漁村高齢者発揮促進事業、農村資源活用型農業構造改善事業、自然の中の豊かな体験推進事業、ふるさとづくり事業（地域総合整備事業債）等の指定を受け、補助事業をうまく活用している。財政の硬直化が顕著であるむつ市においては、今後国の補助事業を積極的に活用し、積極的な財源確保に努めなければならないと考える。市職員の益々の奮闘に期待したい。
- メタセコイア並木はすばらしい。約30年前は防風林として植えられた「あけぼの杉」が、今日、このように活用されるとは、誰も思わなかったようであるが、時を経て素晴らしい観光資源となり、観光行政に一役かっている。行政財産とは、今の評価以上に、後の世代に繋げる資産であることを改めて実感した。



上記のとおり視察報告いたします。

平成29年6月20日

むつ市議会議員 浅利 竹二郎 様

産業建設常任委員会

委員長 濱田 栄子

